

令和元年度
第29期

事業報告書

〔平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで〕

株式会社 銚子マリーナ

事業報告書

〔平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで〕

I. 営業の概況

1. マリーナ関連施設の整備状況並びに営業の経過及び成果並びに今後の課題

(1) マリーナ関連施設の整備状況

平成25年4月から、センターハウス・ディングーハウス・整備工場等の主要施設が稼働しました。マリーナ施設の根幹である浮棧橋についても電気・水道の利用が可能となり契約者・利用者が利用できる環境が整いました。今後は、マリーナ施設の長寿命化を見据えた施設補修の方向性を関係機関と協議してまいります。

(2) 営業の経過及び成果状況

当期における契約艇数は昨年と同契約艇数でしたが、ビジター利用の増加、並びにイベント開催等も含め売上高の増加につながりました。

ア. 保管状況

契約艇の推移

(単位：艇)

区 分	平成31年3月末日			令和2年3月末日			増 減
	(平成30年度)			(令和元年度)			
	海上保管	陸上保管	合 計	海上保管	陸上保管	合 計	
クルーザーヨット	43	11	54	45	10	55	1
モーターボート	38	14	52	37	13	50	-2
小 計	81	25	106	82	23	105	-1
ディングーヨット		7	7		8	8	1
水上オートバイ							
合 計	81	32	113	82	31	113	

イ. 利用料収入及び売上状況

(単位：千円)

商 品 名	平成30年度		令和元年度					
	実 績	構成比	計 画	実 績	構成比	達成率	前年比	
売 上 高	利 用 料	49,379	43.7%	49,650	53,693	53.7%	108.1%	108.7%
	そ の 他 利 用 料	3,003	2.7%	2,857	3,206	3.2%	112.2%	106.8%
	燃 料 売 上	11,610	10.3%	10,200	12,261	12.3%	120.2%	105.6%
	修 理 売 上	14,194	12.6%	9,000	9,045	9.0%	100.5%	63.7%
	部 品 ・ 用 品 売 上	34,829	30.8%	20,200	21,788	21.8%	107.9%	62.6%
	合 計	113,015	100%	91,907	99,993	100%	108.8%	88.5%

ウ. 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第26期	第27期	第28期	第29期
	(平成28年4月 ～平成29年3月)	(平成29年4月 ～平成30年3月)	(平成30年4月 ～平成31年3月)	(平成31年4月 ～令和2年3月)
総 売 上 高	89,847	93,440	113,016	99,993
経 常 利 益	3,742	3,645	9,173	9,007
特 別 損 益				
税引前純利益	3,742	3,645	9,173	9,007
当期純利益	2,138	2,024	6,471	6,139
1株当たりの 当期純利益	534円62銭	506円10銭	1,617円86銭	1,534円80銭

エ. 主な事業活動

1. 海の日 体験試乗会 7月15日 協力艇 11艇 64名
2. ヨットレース犬若オープン 7月28日 18艇 46名
3. 銚子ボートフィッシングトーナメント 8月4日 15艇 77名

(3) 今後会社に対処すべき課題

経営の安定化とマリーナを核とした地域活性化を目指し、関係行政機関や関係事業者と連携を密にして、次の事項について積極的に事業の展開を図ってまいります。

1. 保管契約艇数の更なる増加を目指す集艇活動の展開と契約者のみならずビジター利用者に対するサービスの向上
2. 絶景のロケーション等を広く一般の方々にも認知していただけるようなレクリエーション基地としての営業活動
3. マリーナ施設の長寿命化を見据えた維持管理及び修繕方針に関する千葉県及び銚子市との合意形成

II. 会社の状況

1. 主要な事業内容

- (1) マリンレジャー施設の整備、管理及び運営業務
- (2) 舟艇の保管業務及び保守点検業務
- (3) 舟艇及びマリンレジャー機器類の販売並びに賃貸業務
- (4) ガソリン、軽油等の舟艇用燃料の販売業務
- (5) マリンレジャー用品、アクセサリ、日用品雑貨、食料品等の販売業務及びこれらの販売店の経営
- (6) 不動産の賃貸及び管理業務
- (7) マリンレジャー関連業務の受託業務
- (8) 損害保険代理業務
- (9) 犬、小動物等の遊園施設の運営業務及びペット用品の販売業務
- (10) 前各号に付帯する一切の事業

2. 株式の状況

(1) 発行株式数及び株主数

発行する株式の総数	4,000株
発行済み株式総数	4,000株
株主数	8名

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	議決権比率
銚子市	2,200株	55.00%	0株	0%
ヤマハ発動機(株)	1,000株	25.00%	0株	0%
ヤンマー船用システム(株)	200株	5.00%	0株	0%
(株)千葉銀行	192株	4.80%	0株	0%
学校法人加計学園	158株	3.95%	0株	0%
銚子市漁業協同組合	150株	3.75%	0株	0%
三菱商事(株)	50株	1.25%	0株	0%
(一社)銚子市観光協会	50株	1.25%	0株	0%

3. 従業員の状況

在籍従業員数4名

4. 取締役及び監査役

令和2年3月31日現在

会社における地位及び担当又は主な職業		
代表取締役会長	越川 信一	銚子市長
代表取締役社長	島田 重信	銚子市副市長
取締役	安井 尚人	ヤマハ発動機(株) マリン事業統括部 第2マーケティング部 部長
	土屋 良二	ヤンマー船用システム(株) 東日本営業部 営業部長
	細貝 隆之	(株)千葉銀行 常務執行役員
	坂本 雅信	銚子市漁業協同組合 代表理事組合長
監査役	宮内 昭三	元銚子市議会議員

(注) 当期中の取締役の異動

就任 取締役 細貝 隆之氏は、令和元年8月15日開催の臨時株主総会において選任され就任しました。

就任 取締役 安井 尚人氏は、令和2年3月24日開催の臨時株主総会において選任され就任しました。

辞任 取締役 佐立 成信氏は、令和元年8月15日開催の臨時株主総会において辞任しました。

辞任 取締役 藤崎 雅実氏は、令和2年3月24日開催の臨時株主総会において辞任しました。

令和元年度
第29期計算書類

〔 平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

株式会社 銚子マリーナ

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産 123,490,200 現金 450,532 銀行預金 104,042,580 売掛金 9,168,395 商 品 7,413,293 前渡金 78,573 前払費用 2,288,071 未収入金 33,026 立替金 15,730 II. 固定資産 21,155,019 有形固定資産計 19,050,195 建 物 18,280,747 機械装置 2,835,961 建物付属設備 12,569,680 船 舶 11,710,775 車輛運搬具 5,423,010 リース資産 13,537,800 備 品 9,349,051 減価償却累計額 -54,656,829 無形固定資産計 2,000,824 電話加入権 590,824 リース資産（無形） 1,410,000 投資その他の資産 104,000 保証金 104,000	I. 流動負債 39,107,934 買掛金 2,605,332 未払金 7,160,520 前受金 21,066,662 預り金 5,279,120 納税充当金 1,517,800 未払消費税等 1,478,500 負債の部合計 39,107,934 純 資 産 の 部 I. 資本金 200,000,000 資本金 200,000,000 II. 利益剰余金 -94,462,715 繰越利益剰余金 -94,462,715 (1)前期繰越利益 -100,601,954 (2)当期純利益 6,139,239 純資産の部合計 105,537,285		
資産の部合計 144,645,219	負債・純資産の部合計 144,645,219		

損益計算書

平成 31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで

(単位：円)

1. 経常損益の部		
(1) 営業損益の部		
売上高		99,993,569
売上原価		32,607,544
(売上総利益)		<u>67,386,025</u>
販売促進費及び一般管理費		61,409,429
(営業損益)		<u>5,976,596</u>
(2) 営業外損益の部		
営業外収益		
収入利子	1,076	
業務委託料	3,215,868	
雑収入	1,135,853	<u>4,352,797</u>
雑損失	1,321,990	<u>1,321,990</u>
		<u>3,030,807</u>
(経常利益)		<u>9,007,403</u>
2. 税引き前当期利益		<u>9,007,403</u>
3. 法人税、住民税及び事業税		<u>2,868,164</u>
4. 当期純利益		<u><u>6,139,239</u></u>

株主資本等変動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

	株 主 資 本						株 主 資本合計	評 価 換算差額等	新 株 予約権	純資産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	利 益 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
前期末残高	200,000,000	0	0	0	-100,601,954	0	99,398,046	0	0	99,398,046
当期変動額										
新株の発行	0						0			0
当期純利益					6,139,239		6,139,239			6,139,239
当期変動額合計	0	0	0	0	6,139,239	0	6,139,239			6,139,239
当期末残高	200,000,000	0	0	0	-94,462,715	0	105,537,285	0	0	105,537,285

個 別 注 記 表

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入れ原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数 4,000株

III 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、 26,384円32銭であります。
2. 一株当たり当期純利益は、 1,534円80銭であります。

令和元年度
第29期 附属明細書

〔平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで〕

株式会社 銚子マリーナ

1. 資本金の増減

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
(発行済株式)	(4,000株)	(0株)	(0株)	(4,000株)
資 本 金	200,000,000			200,000,000

2-1. 販売促進費及び一般管理費明細

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
交際費	91,876	給与	16,078,581	消耗工具備品費	1,203,517
広告宣伝費	862,496	賞与	3,769,000	業務委託費	1,084,222
諸会費	291,705	雑給	6,483,125	図書研修費	0
サービス料	350,545	法定福利費	3,168,795	減価償却費	4,756,369
運送費	46,638	厚生費	2,025,873	修繕費	1,920,227
		出向業務負担金		【一般管理費計】	28,240,795
		【人件費計】	31,525,374		
【販売促進費計】	1,643,260	旅費交通費	810,112		
		水道光熱費	3,750,519		
		事務用消耗品費	277,339		
		リースレンタル料	445,887		
		通信費	680,278		
		保険料	2,160,560		
		雑費	761,987		
		維持管理費	10,170,744		
		租税課金	219,034	経費合計	61,409,429

2-2. 期首期末商品明細

(単位：円)

科 目	期 首 金 額	仕 入 金 額	売 上 原 価	期 末 金 額
燃 料	941,126	9,251,811	8,791,523	1,401,414
部 品	5,344,840	16,878,229	17,206,513	5,016,556
修 理	1,504,988	6,099,843	6,609,508	995,323
合 計	7,790,954	32,229,883	32,607,544	7,413,293

3-1. 営業外収益

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
収 入 利 子	1, 0 7 6	預金利息
業 務 委 託 料	3, 2 1 5, 8 6 8	名洗公園指定管理料
雑 収 入	1, 1 3 5, 8 5 3	自販機売上手数料、シースタイル助成金等
合 計	4, 3 5 2, 7 9 7	

3-2. 営業外費用

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
雑 損 失	1, 3 2 1, 9 9 0	売掛未回収雑損処理及び台風被害艇廃棄
合 計	1, 3 2 1, 9 9 0	

4. その他

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
法人税、住民税及び事業税	2, 8 6 8, 1 6 4	
合 計	2, 8 6 8, 1 6 4	

監査役の監査報告書の謄本

監 査 報 告 書

私達は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第29期営業年度の貸借対照表、損益計算書、事業報告書、株主資本等変動計算書及び附属明細書を監査しました結果、適法かつ適正であることを認めます。

令和2年5月15日

株式会社 銚子マリーナ

監査役 坂 本 雅 信

監査役 宮 内 昭 三